

2023 年 9 月 22 日

通貨ニュース

インドネシア:9 月金融政策会合～引き続き国内経済・外部環境の動向を見極め

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 20～21 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートを従来の 5.75%に維持した(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ 6.50%、5.00%に据え置いた。BI は 22 年 8 月以降、合計+225bps の利上げを行ったのち、8 会合連続で政策金利を維持。なお、ブルームバーグの事前予想でも、各種政策金利の据え置きが優勢であった。

声明文及びペリーBI 総裁の会見では、23 年の世界経済成長予想に関し、前回会合に続き前年比+2.7%の予想を据え置いた。米国の堅調な景気動向を前向きに捉えた一方で、中国経済の失速への警戒感を緩めなかった。また、国内経済については、内需主導で底堅さを保っているとし、公共投資の拡大も今後の経済成長を下支えするといった見方を示した。一方で、先行き不透明感が強まっているのが外需部門であり、直近 7 か月連続で前年割れが続いている(図表 2)。特に近年シェアを増大させている中国向けの輸出が軟調に推移していることが影響したほか、商品価格の頭打ちも足許の貿易黒字縮小に寄与している。今期中の貿易赤字への転落は想定しないが、昨年程の黒字計上も見込めない状況だ。なお、BI は今年の成長率予想を従前の前年比+4.5～+5.3%に据え置いている。

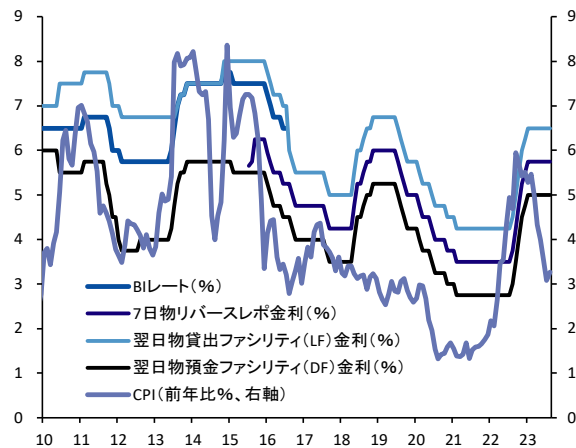
物価動向について、直近公表の 8 月消費者物価指数(CPI)は前年比+3.3%と 7 月から加速も、BI の定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)中央付近での推移となっている(図表 3)。インフレ再加速は食料品価格の上昇が影響したが、ベース効果を含む一時的な要因であるとの見方が強い。なお、変動の大きい食品を除いたコア CPI は同+2.2%と 7 月から▲0.2%ポイントの減速。BI はインフレ収束に手応えを示しており、24 年のインフレ目標は従前の+2.0～+4.0%から+1.5～+3.5%へ引き下げられることが発表された。

ペリーBI 総裁は、金融市場の不確実性が世界的に強まる中で、金融政策は引き続き IDR 相場の安定性維持を重視しているとした。直近の IDR 相場を見れば 3 月以来の安値を記録しており、外貨準備の水準を見ても足許において IDR 高方向への介入が増えている印象を受ける(図表 4)。9 月 FOMC を終えて FRB も当面はタカ派を継続することが見込まれる中で、IDR を含め新興国通貨が全般的にドル高に押される時間帯は今後も出てくるであろう。

しかし、国内のインフレ動向及び景気動向に鑑みれば、積極的な引き締めに至る材料に乏しく、BI は国内経済と外部環境の動向を見極める判断を下したように思われる。前回会合で BI は保有国債を裏付けとする IDR 建ての新証券を発行する計画を公表したが、本証券の入札は好調の様である。まずは利上げに頼らず、この新証券の利用も含めた公開市場操作や為替介入を通じて IDR 相場の安定化を図る方針であると考えられる。

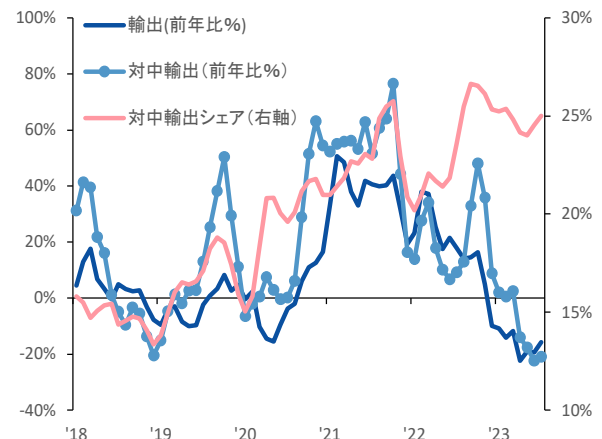
金融市場部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



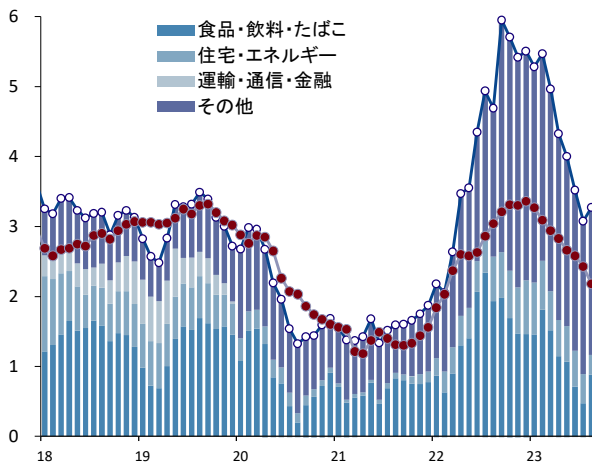
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 輸出実績と対中貿易のシェア



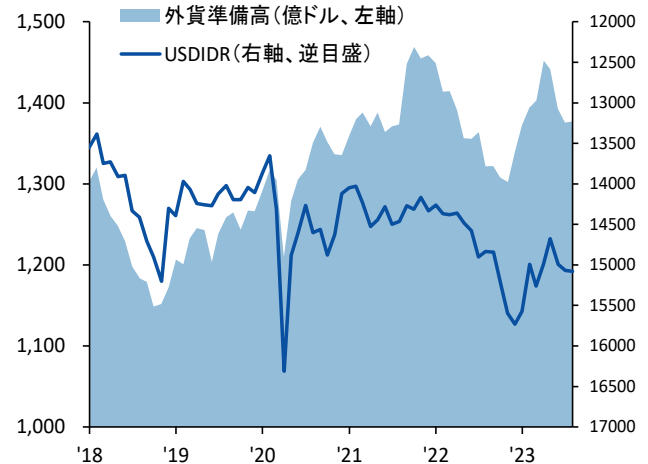
出所: Bloomberg、みずほ銀行 注: 後方 3 か月移動平均

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: IDR 相場と外貨準備高の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。